

課程修了者の日本語能力習得状況等

作成年月日: 令和 7年 5月 8日

日本語教育機関名: HESED東京芸術文理学院

設置者名: 崔 永男

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号: 大学等への進学者、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交・公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者及び「日本語教育の参照枠」のA2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷(①+③)	98.6%
課程修了者数(※1、※2) ①	94
基準該当者合計数(実人数) ②	149

左記「基準該当者合計数(実人数)」のうち退学者数(44号ただし書き) ③	57
--------------------------------------	----

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

基準該当者の各内訳

	進学2年コース	進学1年9か月コース	進学1年6か月コース	進学1年3か月コース
※該当する要件が二以上ある生徒は、a～cのそれぞれに計上可。ただし、「基準該当者合計数(上記②)」は実人数を算出するため、当該生徒について重複を除き、一人として扱うこと。				
a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	54	41	26	1
b. 入管法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者の数	3	2	3	0
c. 「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数 ※法務省HPに掲載された試験又は日本留学試験に限る。	37	29	30	1

※「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者(C)については、「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることを証明するための書類(試験の合格証等)の写しを本報告書と併せて提出すること。

基準該当者合計数(②)及び内訳(a～cのそれぞれの合計)の公表の方法

学校ホームページに公表する。

HESED東京芸術文理学院 自己点検・評価項目表

日本語教育の告示基準(法務省出入国在留管理局)の第一条第一項第十八条に従い、当校に関する自己点検・評価を行い、報告書を作成した。

尚、報告書の作成に当たり、点検・評価項目のリストは、文部科学省作成による「専修学校における学校評価ガイドライン」と日本語教育振興協会作成による「日本語教育機関のための自己点検・評価項目」を参考にし作成した。

総括(達成状況など)

当校は去年に引き続き、2024年度も日本語教育と進学指導に力を入れ、多くの学生が大学、大学院に進学することができた。今年は特に、2024年4月に入学した学生の中にも、2025年4月に進学する学生が多く出た。当校の授業の質の高さが証明された結果と言える。

また、日本語教育の充実に向け、専任講師を増員し、授業の質の向上に努めてきており、講師は学生の学習状況をより良く把握し、学生一人一人の能力によってクラスを編成し、学生の能力に応じた授業を提供し、日本語能力を伸ばしている。

今後も、当校は引き続き日本語教育の更なる改善に向け、講師の研修などを実施し、より質の高い教育を提供することを目指したい。

課題・改善計画

電子黒板を導入し、すべての講師が視聴覚教材を使いながら、授業を行っている。試験対策でも、電子黒板を利用して、より分かりやすい授業を行っている。しかしながら、オンライン上での試験対策や試験の実施は出来なかった。この点については、資金や著作権などの問題があるので、容易には実現できないと考えている。今後の課題として、独自の教材づくりをして、オンライン上で教材を使用し、学生の能力を適宜把握出来るようなシステムを構築したい。また、二つ目の課題は学生を地域活動に参加させ、地域活性化や社会への貢献に取り組むことであったが、この課題については全く実現できなかった。日本人のボランティアの方をお願いして、交流会を開催するなど考えたい。

- 評価基準
- 4 適切に対応している。今後も更なる向上のために努力する意欲がある。
 - 3 ほぼ適切に対応しているが、不十分なところもあり改善が必要である。
 - 2 対応が十分ではなく、課題を分析し、改善に向けて取り組む必要がある。
 - 1 対応しておらず、改めて学校の方針から見直し改善する必要がある。

1. 教育理念・目的・育成人材像

- | | |
|---|---------|
| (1) 学校の教育理念・目的・育成人材像は明確に定められているか | ④ 3・2・1 |
| (2) 学校の教育理念・目的・育成人材像が社会のニーズなどを踏まえたものとなっているか | ④ 3・2・1 |
| (3) 国際情勢や社会のニーズなどを踏まえた将来構想を抱いているか | 4 ③ 2・1 |
| (4) 学校の教育理念・目的・育成人材像が学生・教職員関係者等に周知されているか | ④ 3・2・1 |

2. 学校運営

- | | |
|---|---------|
| (1) 学校の運営体制が日本語教育機関の告示基準を満たしているか | ④ 3・2・1 |
| (2) 学校の理念や目的に沿った運営方針・事業計画が策定されているか | ④ 3・2・1 |
| (3) 意思決定が組織的になされ、かつ効果的に機能しているか | ④ 3・2・1 |
| (4) 人事・給与に関する規定等が整備されているか | ④ 3・2・1 |
| (5) 業務の見直し及び効率的な運用の検討が定期的、かつ組織的におこなわれているか | ④ 3・2・1 |
| (6) 法令遵守のためにコンプライアンス意識を高めるための取り組みをしているか | 4 ③ 2・1 |
| (7) 教育活動等に関する情報公開が適切に行われているか | ④ 3・2・1 |
| (8) 入国管理局・関係諸官庁への届出・報告を滞りなく、行っているか | ④ 3・2・1 |
| (9) 情報システム化を進め、業務の効率化が図られているか | ④ 3・2・1 |

3. 教育活動

- | | |
|--|---------|
| (1) 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針・進度が策定されているか | ④ 3・2・1 |
| (2) 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか | ④ 3・2・1 |
| (3) カリキュラムはシラバスに沿って体系的に構成されているか | 4 ③ 2・1 |
| (4) 授業評価の実施・評価体制はあるか、また適切に行われているか | 4 ③ 2・1 |
| (5) 成績評価・進級・修了・卒業の判定基準は明確になっているか | ④ 3・2・1 |
| (6) 日本語能力等の検定試験取得に向けた指導体制やカリキュラムが組まれているか | ④ 3・2・1 |

- (7)理解度・到達度を適宜確認し、適切なクラス編成を行っているか ④・3・2・1
- (8)教員の指導力育成・資質向上のための研修会等の取り組みが行われているか 4・③・2・1
- (9)職員の業務能力開発のための研修等が行われているか 4・③・2・1
4. 学習成果
- (1)進学率の向上が図られているか ④・3・2・1
- (2)検定試験等の資格習得率の向上が図られているか ④・3・2・1
- (3)退学者を軽減するための指導や対策がうまく機能しているか ④・3・2・1
- (4)卒業生の進路(進学先やその後のキャリア)を適切に把握しているか ④・3・2・1
- (5)卒業後のキャリア形成への効果を把握し、在学生への教育活動の改善につなげているか 4・③・2・1
5. 学生支援
- (1)交通安全・防犯ビデオ等を使用して、生活に関するオリエンテーションが行われているか 4・3・②・1
- (2)入学時より学生の希望進路を把握し、一貫した進路指導が行われているか ④・3・2・1
- (3)学生の生活状況についても定期的に調査し、学生相談に関する体制も整備されているか 4・③・2・1
- (4)奨学金等学生に対する経済的支援体制が整備されているか ④・3・2・1
- (5)学生の健康管理を担う組織体制はあるか 4・③・2・1
- (6)アルバイトに関する調査を行い、指導・支援を行っているか 4・③・2・1
- (7)保護者と適切に連携して、学生指導を行っているか ④・3・2・1
- (8)卒業生への支援体制はあるか 4・3・②・1
6. 教育環境
- (1)施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 4・③・2・1
- (2)学内における安全管理体制が整備されているか 4・③・2・1
- (3)学習効率を図るための照明や遮音性が確保されているか 4・③・2・1
- (4)自然災害や緊急時における体制は整備されているか 4・3・②・1
7. 学生受け入れ募集
- (1)学生募集活動は適正に行われるか 4・③・2・1
- (2)学生募集活動において、カリキュラム等の情報が正確に伝えられているか ④・3・2・1
- (3)学生募集活動において、日本での留學生活についての情報の正確に伝えられているか ④・3・2・1
- (4)学納金は妥当なものとなっているか ④・3・2・1
8. 財務
- (1)中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 4・③・2・1
- (2)予算・収支計画は有効性及び妥当性がも保たれているか 4・③・2・1
- (3)財務について会計監査が適正に実施されているか 4・③・2・1
- (4)財務情報を公開する体制は整備されているか 4・③・2・1
9. 法令等の遵守
- (1)出入国管理関係・日本語学校設立基準等の法令が遵守されているか ④・3・2・1
- (2)個人情報保護のための対策が取られているか 4・③・2・1
- (3)自己評価の実施と問題点の改善を行っているか 4・③・2・1
- (4)自己評価結果の公開が適切に行われているか ④・3・2・1
10. 社会貢献・地域貢献
- (1)学校の教育資源は施設を活用して社会貢献・地域貢献の取り組みが行われているか 4・3・②・1
- (2)学生のボランティア活動を奨励・支援しているか 4・3・②・1
- (3)地域や社会に開かれた開講座等を実施しているか 4・3・②・1